

RILG

Research Institute for Local Government

NEWS

一般財団法人
地方自治研究機構

～研修だより～

No.2

平成29年度 講習会の全日程が終了

平成29年度で開催を予定していた講習会がすべて終了しました。全12講習会、全国20会場で開催し、合計で約1,300名の自治体職員・議員の皆様にご参加いただきました。

スキルアップのための実務講習会

「**個人情報保護条例改正実務講習会**」では、法改正について分かりやすく解説していただくとともに、法改正を踏まえた個人情報保護条例の方向性について説明がありました。

「**行政不服審査法運用実務講習会**」においては、新行政不服審査法の運用上のポイントの解説、自治体職員から自治体における審理手続きと運用上の課題に関して勤務経験を踏まえお話いただきました。

また、「**空き家対策実務講習会**」では、自治体に求められる空き家対策の現状と課題を明らかにし、取組事例をもとに、行政代執行についてのポイントと空き家の利活用について担当者が具体的に解説しました。

さらに、「**債権管理実務講習会**」では、自治体の適正な債権管理のための取組や滞納債権の回収手続き・手法等について、具体的に分かりやすく解説するとともに、債権法の改正と地方公共団体の対応についても解説していただきました。

これらの講習会については、見直しを図りながら、平成30年度においても開催いたしますので、ぜひ、ご参加へのご検討をお願いいたします。

公営企業実務講習会

公営企業実務講習会については、地方公営企業会計基準実務講習会と水道事業経営実務講習会は東京都と京都市の2会場で開催し、下水道事業経営実務講習会と病院事業実務講習会は東京都、京都市、福岡市及び札幌市の4会場で開催しました。

各会場において、総務省担当者から公営企業事務における留意点や最新の動きを説明いただき、各公営企業アドバイザーの先生方には、実務上のポイントを分かりやすくお話いただきました。

公営企業実務講習会は、平成30年度も同じ開催地で開催する予定ですので、ぜひご参加へのご検討をお願いいたします。

～受講者のこえ～

先生から直接不明な点等を聞くことができ、大いに参考になった。通知だけでははっきりしない部分の話が聞けてよかった。
；**個人情報保護条例改正実務講習会**

改正された行服法を基礎から学ぶことができ、大変参考になった。実際に審査請求を抱えているので、流れから対応まで聞けてよかった。
；**行政不服審査法運用実務講習会**

実用的な内容を専門家の方から聞いて実務の参考になった。全国の先進的な取組を行っている自治体の情報を知ることができた。
；**空き家対策実務講習会**

私債権に関する研修は初めてで、法令の見方を勉強できた。知識があやふやな点についてより明確に理解できた。
；**債権管理実務講習会**



病院事業実務講習会（京都会場）の様子

平成29年度講習会開催結果一覧

地方公共団体職員等のスキルアップのための実務講習会

開催日	講習会	開催地	受講者数
5月23日	行政不服審査法運用実務講習会	東京都千代田区	60
6月5日	個人情報保護条例改正実務講習会	東京都千代田区	129
7月20日	女性地方公務員活躍推進実務講習会	東京都千代田区	40
9月8日	公共施設マネジメント実務講習会	東京都千代田区	20
10月12日	空き家対策実務講習会	東京都千代田区	34
10月13日	地方公会計実務講習会	東京都千代田区	40
11月14日	債権管理実務講習会	東京都千代田区	58
1月29日	予算編成実務講習会	東京都千代田区	78

公営企業実務講習会

開催日	講習会	開催地	受講者数
8月22日 8月29日	地方公営企業会計基準実務講習会	東京都千代田区 京都市	185
8月23日 8月30日	水道事業経営実務講習会	東京都千代田区 京都市	135
8月24日 8月31日 9月28日 10月5日	下水道事業経営実務講習会	東京都千代田区 京都市 福岡市 京都市	272
8月25日 9月1日 9月29日 10月6日	病院事業経営実務講習会	東京都千代田区 京都市 福岡市 京都市	253

中核市市長会防災担当者会議役員会・研修会の開催

平成29年度中核市市長会防災担当者会議役員会が平成30年2月9日（金）東京都千代田区において開催され、会議の中で行われた研修会には、全国12市の防災担当者と関係者の皆様が参加しました。

研修会には、名古屋大学・減災連携研究センター長・教授の福和伸夫先生を講師としてお招きし「『南海トラフ地震に関連する情報』を一例とした、自治体の防災対応について」をテーマにご講演をいただきました。福和先生からは、迫り来る南海トラフ地震を踏まえた、過去の地震発生の歴史や建物の構造等を分かりやすくお話いただくとともに、地域産業を守る防災の必要性や最新の地域防災の取組等について、貴重なお話を伺うことができました。また、ちょうどこの日、政府の地震調査委員会が南海トラフ地震の今後30年の発生確率を70～80%に引き上げる発表があったこともあり、南海トラフ地震に対する自治体の防災対応の在り方について、改めて考えさせられる場となり、大変有意義な研修会となりました。



研修会の様子

（本研修会は、中核市市長会からの受託を受けて当機構が講師の斡旋等の事業を行っております。）

編 集 日 記



平成29年度講習会もようやく終わりました…。さて、地方で行われる研修の時は職員2名が現地に出張し業務を行うわけですが、その中でも最も過酷な研修が「公営企業講習会（京都会場）」です…。

この研修は丸1日の研修が4日間続き、受講者数も多いので、結構負担が大きいのです…。

万一、1名が〇〇酔い等でダウンすると講習会開催に大きな支障がでますので、ただひたすら安全を確保し、平和に過ごすことを最大の目標に、夏の京都滞在を満喫します（笑）来年度も夏の京都会場でお待ちしております！！

編集担当 S

【お問い合わせ】

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061

東京都中央区銀座7丁目14番16号

太陽銀座ビル 2階

TEL 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

E-mail koshu@rilg.or.jp

ホームページはこちらより→



RILG

検索